



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ユーグレナ 上場取引所 東
コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出雲 充
問合せ先責任者 (役職名) 取締役代表執行役員Co-CEO兼CFiO (氏名) 若原 智広 (TEL) 03(3453)4907
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期 第3四半期	37,086	5.1	5,457	68.1	2,618	—	2,144	—	△380	—
2024年12月期 第3四半期	35,273	3.5	3,247	64.0	160	—	△31	—	△1,048	—

※キャッシュ・フロー重視の経営にシフトする観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）」をご覧ください。

(注) 包括利益2025年12月期第3四半期 296百万円 (—%) 2024年12月期第3四半期 △908百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△2.79	—
2024年12月期第3四半期	△7.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	69,712	32,518	44.4
2024年12月期	73,256	32,113	43.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 30,965百万円 2024年12月期 31,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	50,000	5.0	7,000	61.7	3,200	963.6	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(参考) 調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	136,599,260株	2024年12月期	136,411,986株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	20,783株	2024年12月期	20,682株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	136,474,217株	2024年12月期3Q	133,640,034株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。